



## 平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本農薬株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長

(氏名) 飯島 豊和

TEL 03-6361-1400

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	9,480	△9.6	△54	—	△301	—	△206	—
26年9月期第1四半期	10,488	44.5	625	347.3	596	833.7	452	—

(注)包括利益 27年9月期第1四半期 △58百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 611百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△3.09	—
26年9月期第1四半期	6.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	70,999	—	45,316	—	—	63.5
26年9月期	68,790	—	45,719	—	—	66.1

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 45,059百万円 26年9月期 45,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年9月期	—	6.50	—	8.50	15.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△3.0	7,700	△8.2	7,300	△12.6	4,800	△14.8	71.80
通期	61,000	7.6	9,600	2.0	9,100	△2.8	5,900	△3.9	88.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	70,026,782 株	26年9月期	70,026,782 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	3,187,025 株	26年9月期	3,186,445 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	66,840,054 株	26年9月期1Q	66,872,038 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資の回復や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、景気の先行きは急激な円安による原材料価格の上昇などの国内景気への影響や新興国経済の成長鈍化による世界経済の下押しリスクなどの懸念から依然不透明な状況にあります。

当社グループの第1四半期業績は、中核事業である農薬事業が不需要期にあたる季節的要因から、他の四半期業績に比べ相対的に売上高、利益とも低い水準に止まる傾向があります。当第1四半期連結累計期間の売上高は94億80百万円(前年同期比10億8百万円減、同9.6%減)となりました。利益面ではノウハウ技術料の減少もあり、営業利益は△54百万円(前年同期比6億79百万円減)、経常利益は△3億1百万円(前年同期比8億98百万円減)となり、四半期純利益は△2億6百万円(前年同期比6億58百万円減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

## [農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稻用殺菌剤「ブイゲット」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。しかしながら、昨年の消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

海外農薬販売では、アジア地域の売上高は堅調に推移しましたが、欧州、米州地域の販売が伸び悩みました。さらに、フェニックス原体の販売減少もあり為替は円安基調で推移したものの、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は、85億13百万円(前年同期比7億77百万円減、同8.4%減)となり、営業利益は△40百万円(前年同期比3億18百万円減)となりました。

## [農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤事業の売上高が伸び悩みました。また、医薬品事業では競争激化や販社への荷動きの遅れなどから、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の売上高が前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は、5億85百万円(前年同期比2億円減、同25.5%減)となり、営業利益は54百万円(前年同期比3億42百万円減、同86.3%減)となりました。

なお、当社は平成26年11月27日開催の定時取締役会において、インドでの直販体制構築や製造機能獲得などを目的として、同国の農薬製造販売会社 Hyderabad Chemical Limited の発行済株式総数の74%を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億8百万円増加し、709億99百万円となりました。これは、売上債権及び現金及び預金の減少を上回るたな卸資産の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億12百万円増加し、256億82百万円となりました。これは、未払法人税等の減少を上回る短期借入金及び仕入債務の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、453億16百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加を上回る利益剰余金及び繰延ヘッジ損益の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産の「その他」(退職給付に係る資産)が175百万円増加し、退職給付に係る負債が219百万円減少し、利益剰余金が253百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,188	6,667
受取手形及び売掛金	15,169	13,109
電子記録債権	182	245
商品及び製品	8,792	12,364
仕掛品	455	791
原材料及び貯蔵品	1,975	3,304
その他	3,862	3,975
貸倒引当金	△3	△15
流動資産合計	38,623	40,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,713	4,695
機械装置及び運搬具	1,660	1,852
土地	5,565	5,565
その他	1,525	1,517
有形固定資産合計	13,465	13,631
無形固定資産		
のれん	2,509	2,405
その他	919	959
無形固定資産合計	3,429	3,365
投資その他の資産		
投資有価証券	11,945	11,929
その他	1,423	1,726
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	13,271	13,558
固定資産合計	30,166	30,555
資産合計	68,790	70,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,208	9,501
電子記録債務	512	1,177
短期借入金	906	3,464
未払法人税等	1,774	205
賞与引当金	725	385
営業外電子記録債務	300	458
その他	5,533	4,265
流動負債合計	16,961	19,459
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
退職給付に係る負債	2,107	1,885
その他	1,701	2,038
固定負債合計	6,109	6,223
負債合計	23,070	25,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	21,509	20,988
自己株式	△1,723	△1,724
株主資本合計	43,961	43,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,633
繰延ヘッジ損益	—	△103
為替換算調整勘定	294	290
退職給付に係る調整累計額	△210	△201
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,619
少数株主持分	263	256
純資産合計	45,719	45,316
負債純資産合計	68,790	70,999

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,488	9,480
売上原価	6,461	5,813
売上総利益	4,027	3,667
販売費及び一般管理費	3,401	3,721
営業利益又は営業損失(△)	625	△54
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	37
不動産賃貸料	18	19
持分法による投資利益	14	—
その他	14	13
営業外収益合計	73	72
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	36	59
たな卸資産廃棄損	9	22
持分法による投資損失	—	173
その他	45	52
営業外費用合計	102	319
経常利益又は経常損失(△)	596	△301
特別損失		
固定資産処分損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	590	△303
法人税等	123	△105
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	466	△198
少数株主利益	14	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	452	△206



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	466	△198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	223
繰延ヘッジ損益	△164	△103
為替換算調整勘定	141	200
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△189
その他の包括利益合計	145	139
四半期包括利益	611	△58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	△82
少数株主に係る四半期包括利益	27	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,290	785	10,076	412	10,488	—	10,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	203	203	△203	—
計	9,291	785	10,077	615	10,692	△203	10,488
セグメント利益	278	396	674	91	765	△140	625

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△140百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△152百万円、未実現利益の調整等12百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農薬」セグメントにおいて、平成25年10月にISEM社(イタリア)との間でISEM社が所有する除草剤「オルトスルフアムロン」を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。当第1四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は2,512百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,513	585	9,098	381	9,480	—	9,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	211	212	△212	—
計	8,514	585	9,100	593	9,693	△212	9,480
セグメント利益又は損失(△)	△40	54	13	74	88	△143	△54

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円、未実現利益の調整等9百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。